

# 半 期 報 告 書

(第 4 期中) 自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成20年 9 月30日

**三菱UFJ証券株式会社**

(E03771)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 対処すべき課題 .....	9
3. 経営上の重要な契約等 .....	10
4. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
4. 業務の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	20
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
2. 中間財務諸表等 .....	70
第6 提出会社の参考情報 .....	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	94

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月16日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 秋草 史幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03（6213）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 塚田 正泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03（6213）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 塚田 正泰
【縦覧に供する場所】	本店のほかには該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益 (百万円)	179,240	274,915	288,254	435,508	534,093
純営業収益 (百万円)	130,418	150,988	144,046	291,333	243,612
経常利益 (百万円)	29,516	33,825	770	73,671	11,016
中間(当期)純損益 (△は損失) (百万円)	18,280	25,799	△11,081	44,433	8,137
純資産額 (百万円)	703,808	754,485	754,390	742,377	771,582
総資産額 (百万円)	13,284,417	18,975,408	20,752,495	13,664,091	19,190,293
1株当たり純資産額 (円)	971.00	1,039.10	969.91	1,024.03	996.44
1株当たり 中間(当期)純損益 (△は損失) (円)	25.49	35.98	△15.46	61.96	11.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.55	35.17	—	59.66	10.89
自己資本比率 (%)	5.2	3.9	3.4	5.4	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△337,806	△764,331	△526,916	△273,967	△621,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,367	11,934	△31,457	△15,878	16,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292,189	776,271	506,860	246,370	687,999
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	56,131	103,952	105,041	78,361	160,743
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	7,152 (878)	7,791 (1,429)	8,527 (1,367)	7,210 (1,033)	8,132 (1,502)

(注) 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	122,379 (65,120)	148,435 (63,533)	121,214 (50,025)	276,444 (138,770)	255,024 (117,318)
純営業収益 (百万円)	115,365	129,564	98,752	257,546	212,690
経常利益 (百万円)	24,538	25,680	517	66,869	6,202
中間(当期)純損益 (△は損失) (百万円)	13,980	18,001	△16,065	39,017	△4,169
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	65,518
発行済株式総数 (千株)	726,023	716,985	716,985	726,023	716,985
純資産額 (百万円)	693,514	717,478	673,754	719,988	690,418
総資産額 (百万円)	9,504,093	10,626,105	13,929,422	7,943,044	9,986,090
1株当たり純資産額 (円)	967.05	1,000.69	939.71	1,004.07	962.95
1株当たり 中間(当期)純損益 (△は損失) (円)	19.49	25.11	△22.41	54.41	△5.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.78	24.42	—	52.39	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.00	5.77
自己資本比率 (%)	7.3	6.8	4.8	9.1	6.9
自己資本規制比率 (%)	421.2	339.9	277.3	371.1	299.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	5,999 (749)	6,500 (1,281)	6,839 (1,183)	5,962 (898)	6,492 (1,322)

- (注) 1. 自己資本規制比率は第3期中から金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出しております。なお、第2期中および第2期は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出しております。
2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

- (新規) (投資・金融サービス業)  
 子会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社  
 パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社  
 関連会社 丸の内キャピタル株式会社  
 Kim Eng Holdings Limited  
 KE Capital Partners Pte. Ltd.
- (除外) (投資・金融サービス業)  
 子会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社

## 3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動として以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社)					
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	700 百万円	有価証券投資業	100	役員の兼任等…1人
パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	560 百万円	有価証券投資業	100 (100)	—
(持分法適用関連会社)					
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500 百万円	投資事業組合運営 業務	50.0	役員の兼任等…2人
Kim Eng Holdings Limited (注) 2	シンガポール 共和国 シンガポール	244百万 シンガポール ドル	持株会社	15.1	役員の兼任等…1人 業務提携
KE Capital Partners Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール 共和国 シンガポール	5百万 シンガポール ドル	投資運用業務、投 資助言・代理業務	19.9	—

(注) 1. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(2) 関係会社のその他の異動状況は以下のとおりであります。

平成20年9月1日付けで当社の連結子会社である三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社を吸収合併いたしましたので連結の範囲から除外しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

	従業員数 (人)
連結会社合計	8,527 (1,367)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 当社および当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	
	6,839 (1,183)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 上記のほか、執行役員は平成20年9月末の人数は29人です。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国景気は、一段と減速しました。原油など一次産品価格の上昇を背景に、企業収益は減少傾向となり、企業のマインドが慎重化しました。また、米国向け輸出が落ち込む中、堅調だった欧州・アジア向けも鈍化しました。これらの結果、設備投資が弱含みとなり、生産も減少傾向が鮮明となりました。加えて個人消費も、物価高による実質所得の減少や消費者心理の悪化を受けて低迷しました。そうした中、住宅投資は改正建築基準法施行の悪影響が一巡したものの、一進一退の域を出ませんでした。

株式市場では、12,539円でスタートした日経平均株価が6月上旬に14,601円まで上昇しましたが、その後下落傾向に転じ、11,259円で終了しました。4～6月は、米金融不安が後退し、一次産品価格の高騰を背景に世界的なインフレ懸念が強まるなか、本邦企業のインフレ耐性が評価され、外国人の買い戻しが相場を牽引しました。一方、6月に入ると、世界景気の減速観測と原油価格高騰による企業収益の下振れ懸念が強まり、売りが次第に優勢となりました。そして、原油相場は7月中旬から急落に転じましたが、米国で大手金融機関が相次いで経営危機に陥るなど金融不安が再燃すると、世界経済の先行き不透明感を嫌気する格好で下値を探りました。

債券市場では、長期金利が1.295%で始まり、6月中旬にかけて1.90%目前まで急上昇しましたが、その後低下傾向に転じ、1.460%で終了しました。4～6月に、米金融不安の後退やボラティリティの上昇による債券投資家のリスク許容度の低下、さらには世界的なインフレ懸念と日米欧協調利上げの思惑を背景に、上昇ピッチが加速しました。一方、その後は景気後退観測が強まり、株安傾向となったことに加え、日銀の早期利上げ懸念も後退したため、米金融不安の再燃に伴う「質への逃避」目的の債券買いが増加し、低下基調に転じました。

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,882億54百万円（前年度中間期比104.9%）、連結経常利益は7億70百万円（同2.3%）、連結中間純損失は110億81百万円（前年度中間期は257億99百万円の利益）となりました。

所在地別の業績は、前中間連結会計期間においては、日本で249億32百万円、欧州で46億69百万円、アジアで6億11百万円、北米で4億82百万円の営業利益でありましたが、当年度においては、日本で108億1百万円、アジアで11億47百万円、北米で8億56百万円の営業利益となり、欧州で74億15百万円の営業損失となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は912億65百万円で前年度中間期比135.0%となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	67,584	91,265	135.0
委託手数料	25,733	16,266	63.2
引受・売出手数料	6,629	5,284	79.7
募集・売出しの取扱手数料	14,486	12,560	86.7
その他	20,735	57,154	275.6

#### a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で21億27百万株（前年度中間期比95.2%）、金額で2兆3,711億円（同77.4%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は158億83百万円（同62.1%）となりました。一方、債券委託手数料は3億19百万円（同418.3%）となりました。

b. 引受・売出手数料

国内株式発行市場は、米国のサブプライム問題に端を発する株式市況の混迷を受け、低調に推移いたしました。

国内債券発行市場では、高格付け社債の活発な発行に加え、設備投資、大型買収等の資金需要の高まりもあり、前年度中間期同様、高水準の発行となりました。当社は、このような環境の下、普通社債・財投機関債等で多数の主幹事をつとめ、大きな実績をあげることが出来ました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受・売出手数料は合計で52億84百万円（前年度中間期比79.7%）となりました。

c. 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、その大半を投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、オルタナティブ投資運用を行う「ウイントン・パフォーマンス連動満期時元本確保型ファンド（豪ドル建）」、「マン I P 220 インターナショナル償還時元本確保型ファンド3」、世界各国のETFを投資対象とした「グローバルETFオープン」、主にインドの消費関連株式に投資する「PCAインド消費関連ファンド」等の新規募集を行ったほか、「グローバル・ソブリン・オープン」、「グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）」、「PCAインド・インフラ株式ファンド」等の継続募集に注力しました。また、法人向けの私募投資信託にも引き続き注力しました。当社の当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出取扱高は2兆1,504億円（前年度中間期比75.1%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆9,184億円（前年度末比101.8%）となりました。投資信託以外では、個人向け国債の販売に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出しの取扱手数料は125億60百万円（前年度中間期比86.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、投資型年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問(株)における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。M&A業務では、国内外ネットワークの活用およびグループ銀行との緊密な連携を通じ、業界・事業再編、事業継承、事業再生、クロスボーダーM&Aなどに関するお客さまの多様なニーズにお応えして実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たに投資型年金である第一フロンティア生命の「エレガントタイム」、三井住友海上メットライフ生命の「藍・彩・花」の取り扱いを開始したほか、マニユライフ生命の「ステップライフ」、マスマニユチュアル生命の「エムソリューションII」、第一フロンティア生命の「ロッキングチェア」等に注力しました。投資信託に関しては、「グローバル・ソブリン・オープン」、「グローバル財産3分法ファンド」等の運用に注力しました。なお、平成20年3月19日に国際投信投資顧問(株)を当社の連結子会社化したことに伴い、その他の受入手数料が大幅に増加しています。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は571億54百万円（前年度中間期比275.6%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式では、当中間連結会計期間前半は一時的に小康状態となった米国サブプライム・ローン問題が大手金融機関の破綻懸念や景気減速懸念に至り世界的に株式市況が下落局面入りする中、日本株は相対的な安心感から買われ日経平均株価は14,000円台を回復、当社も一定のフローを確保しました。当中間連結会計期間後半は、金融危機に伴う流動性低下の影響が日本株にも及び、株価下落と売買代金減少のなか、当社もお客様の取引フローの減少と厳しいトレーディング環境に直面し収益は伸び悩むこととなりました。外国株式では米国株、香港株の株価下落に伴い当中間連結会計期間を通じて取引フローは伸び悩みました。エクイティデリバティブ業務では、お客様の幅広い取引ニーズに応えたことにより収益が拡大しました。

債券等では、当中間連結会計期間前半は株式相場上昇およびインフレ懸念の台頭などから債券相場は下落（金利は上昇）したものの、その後は米国サブプライム・ローン問題に端を発する信用収縮懸念から「質への逃避」で債券相場は上昇、クレジットスプレッドは拡大し、当中間連結会計期間後半は米国発金融不安の影響により乱高下する激しい相場展開となりました。その中で、当社は国債等の入札・売買に積極的に取り組んだほか、店頭取引のトレーディングで着実に収益を計上しました。また、資金運用・調達におけるパフォーマンス向上やリスクヘッジに対するお客様のご要望に対応した各種デリバティブ商品を提供しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが28億44百万円の損失（前年度中間期は93億84百万円の利益）、債券等によるものが610億88百万円（前年度中間期比110.8%）、その他が22億13百万円（同15.2%）の利益を計上し、合計では604億57百万円（同76.4%）の利益となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	79,120	60,457	76.4
株券等トレーディング損益	9,384	△2,844	—
債券等トレーディング損益	55,150	61,088	110.8
その他のトレーディング損益	14,585	2,213	15.2

### ③ 金融収支

金融収益1,318億93百万円（前年度中間期比104.8%）から金融費用1,442億7百万円（同116.4%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は123億13百万円の損失（前年度中間期は19億34百万円の利益）となりました。

### ④ 販売費・一般管理費

取引減少を主因として支払手数料を中心とする既存会社の取引関係費が減少しましたが、平成20年3月19日に国際投信投資顧問㈱を当社の連結子会社化したことに伴い増加し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,389億26百万円（前年度中間期比115.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入、約定見返勘定の減少による収入、社債の発行による収入およびコールマネーの増加等による短期借入金の増加等による収入があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加等による支出および税金等調整前中間純損失を56億18百万円（前年度中間期は325億51百万円の利益）計上したことにより、前連結会計年度末に比べ557億2百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1,050億41百万円（前年度中間期比101.1%）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、5,269億16百万円（前年度中間期比68.9%）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入1兆8,120億15百万円および約定見返勘定の減少による収入3,079億53百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出2兆7,625億44百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、314億57百万円（前年度中間期は119億34百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却・償還による収入116億72百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出411億7百万円およびシステム更新等に伴う無形固定資産の取得による支出127億76百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、5,068億60百万円（前年度中間期比65.3%）となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの減少による支出558億円および社債の償還による支出439億37百万円があったものの、社債の発行による収入1,866億73百万円およびコールマネーの増加等による短期借入金の増加による収入4,198億1百万円があったこと等によるものであります。

## (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	7,894,898	12,159,285
商品有価証券等	7,250,756	8,284,614
株式・ワラント	519,037	513,230
債券	6,571,827	7,580,550
受益証券	89,627	157,660
その他	70,263	33,172
デリバティブ取引	644,141	3,874,670
オプション取引	218,194	539,418
派生商品評価勘定	425,947	3,335,252
為替予約取引	9,390	36,947
先物取引	4,548	57,239
スワップ取引	412,008	3,241,065
トレーディング商品（負債の部）	5,192,593	7,224,293
商品有価証券等	4,658,400	3,629,079
株式・ワラント	46,705	15,401
債券	4,610,503	3,613,678
受益証券	1,191	—
デリバティブ取引	534,193	3,595,214
オプション取引	240,252	577,373
派生商品評価勘定	293,941	3,017,841
為替予約取引	60,329	70,387
先物取引	27,474	9,986
スワップ取引	206,136	2,937,466

## 2【対処すべき課題】

### (1) 経営の基本方針

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）の中核証券会社として、以下の実現を目指し、事業基盤の拡大、株主価値の向上に努めてまいります。

- ・MUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用し、規制緩和に対応したビジネスモデルを確立し、金融業界の新しい動きを積極的にリードいたします。
- ・お客さまのニーズにお応えする営業体制を構築することにより営業基盤・営業力を拡充し、MUFGグループの中核証券会社たるプレゼンスを確立いたします。
- ・MUFGグループにおける中核証券会社として、お客さまの幅広いニーズに適切な商品・サービスを供給できる機能を確立いたします。

### (2) 現状の認識と当面の対処すべき課題

米国のサブプライムローン問題を発する世界的な金融市場の混乱が長期化し、実態経済への影響が拡大しつつあります。日本経済についても、輸出の鈍化等が続き景気は厳しい状況にあります。

こうしたなか、当社はMUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用し、効率的で高い競争力を有する業務体制を構築し、お客さまの幅広いニーズに的確に応え得る、高度で先進的な商品・サービスを提供すべく、次のような対策を講じていきます。

### (3) 具体的な取組み状況等

#### ① 預り資産の増強

預り資産増強には顧客基盤の拡大が必須であります。これを実現するため、当社は対面営業と非対面営業という2つのチャンネル各々による商品・サービスをさらに拡充するとともに、効率的な営業活動を行ってまいります。

また、平成20年9月に三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社を統合し、全国の富裕層のお客さまを対象とした資産管理型ビジネスを強化しています。

さらに、MUFGグループ各社との金融商品仲介業務に注力し、グループすべてのお客さまに様々な証券関連商品・サービスを提供します。こうした取組みを通じ、証券顧客基盤の拡大を目指します。

#### ② 法人取引の強化

法人取引の強化については、お客さま企業のニーズに的確なサービスを提供できる体制を構築します。具体的には、専門特化型の業務推進による大企業取引強化に加え、地域密着型のリレーションシップマネジメントをも行うため、当社の本支店における法人取引推進をサポートする組織を新設し、具体的な活動を進めています。

これと並行して、MUFGグループでの証券・銀行の協働推進体制を進化させ、投資銀行業務を含めた法人取引を強化します。

#### ③ 海外業務の強化

当社は、海外業務についてアジア地域での更なるプレゼンス向上を目指します。香港、上海およびシンガポール現地法人による業務展開に加え、北京駐在員事務所ならびにインド現地法人を通じた中国・インド市場の情報収集等を通じて、お客さまへ一層質の高いサービスを提供します。また、当社は、業務提携先であるキムエン社の子会社、KEキャピタル・パートナーズに対する出資を実行し、アセットマネジメント業務を強化することにより、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、良質な商品の提供を目指しています。

そのほか、ロンドンおよびニューヨークの現地法人においてもインフラ整備を進めるとともに、両社の外国人マネジメントを当社の執行役員に任命するなど、内外一体となったグローバル経営体制の構築を更に推し進めます。

また、当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、MUFGグループの持続的な成長に向けて、モルガン・スタンレーに対し、グローバルな戦略的提携の構築を目的とする出資を行いました。当社においては、MUFGグループの中核証券会社として、企業金融・投資銀行業務を中心とする幅広い分野でグローバルなアライアンス戦略を検討していきます。

#### ④ エクイティ業務の強化

グローバル化の進展に伴い、リサーチ、システム、IR対応をはじめとするソリューション提案の付加価値を高めることで、国内外の機関投資家のお客様との取引拡大に努めます。特に、外国人投資家にはセールス体制ならびに注文執行体制をさらに強化し、お客さま固有のニーズに応じた提案を行ってまいります。国内のお客様には、全国に広がる支店ネットワークを活用し、きめ細かな情報提供とタイムリーな商品提案により顧客基盤の拡大を実現していきます。このようなセカンダリー市場での基盤拡大を背景に、内外の大型引受案件の獲得を実現し、プライマリー市場におけるプレゼンス向上にも努めます。

⑤ 財務報告に係る内部統制の体制整備

当社は、MUF Gの重要な子会社として、前期より米国基準の財務報告に係る内部統制の文書化を行い、整備・運用状況の有効性を評価しています。日本基準の財務報告に係る内部統制体制も、上場会社と同様の水準で内部統制活動を実施することを原則とし、その旨を社内規程に定めています。

⑥ コンプライアンスのさらなる充実

当社は、金融商品取引法施行や情報資産の厳格な管理にかかる社会的要請も踏まえ、法令諸規則や社内規程の再確認と全役員への法令遵守意識のさらなる浸透を図ります。特に、インサイダー取引の防止、MUF Gグループ各社との連携における利益相反等に十分留意した体制を構築します。また、反社会的勢力との対決、マネーロンダリングの防止に努めます。これらのコンプライアンス体制は、海外拠点を含めたグローバルな視点でさらに充実を図ります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、当社のプリンシパルインベストメント事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、当社の子会社であるMUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社に承継させることを決議し、同年9月22日に同社との間で吸収分割に関する契約を締結しました。

なお、平成20年12月1日に会社分割を実施しました。

① 吸収分割の目的

当社内の複数部署にて実施しているプリンシパルインベストメント事業を集約することにより、業務効率の改善を図るとともに、投資判断の適正性向上等を目的とします。

② 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるMUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社に承継会社とする分社型吸収分割。

③ 吸収分割の効力発生日

平成20年12月1日

④ 承継させる資産・負債の状況（平成20年9月30日現在）

科目	金額	科目	金額
	(百万円)		(百万円)
流動資産	49,127	流動負債	4
固定資産	7,642	固定負債	273
資産合計	56,770	負債合計	278

上記のほか、純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額金397百万円（平成20年9月30日現在）を承継させる予定です。

⑤ 割当てられる株式の数その他の財産

承継会社であるMUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社は、普通株式1,000株を発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定です。

⑥ 割当てに際しての算定根拠

承継会社は当社の完全子会社であり、本件分割により割当てられる株式数により議決権の所有割合等に影響がないことから、吸収分割当事会社間の協議により決定しました。

⑦ 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、吸収分割により承継する当社のプリンシパルインベストメント事業に関わる資産・負債および各種契約などの権利義務を承継します。ただし、吸収分割契約書において別段の定めのある場合を除きます。なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものとします。

⑧ 吸収分割承継会社の資本金・事業内容等

名称 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社

本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

代表者氏名 奥本 泰之

資本金の額 700百万円

事業の内容 有価証券その他の金融商品の取得、保有および運用ならびにこれらに対する投資等

なお、MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社の代表者は、平成20年12月1日付で吉田茂生に変更されました。

#### 4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間中に完了した新設、改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

##### ①新設、改修等

重要なものではありません。

##### ②除却、売却等

重要なものではありません。

(2) 当中間連結会計期間中における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

重要なものではありません。

#### 2【設備の新設、除却の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

##### ①新設、改修計画等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	完了年月
当社	本社ほか	東京都千代田区ほか	新設	次期エクイティフロントシステム	平成20年9月

##### ②除却、売却計画等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	期末帳簿 価額	完了年月
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	日本橋本町ビル	東京都中央区	売却	賃貸ビル	—	平成20年8月

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

##### ①新設、改修計画等

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	区分	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	本社ほか	東京都江東区	本店別館へのマシンルーム移設等	移設	1,920	182	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
当社	本社ほか	東京都千代田区ほか	自己トレーディング用発注システムの更改	更改	1,880	3	自己資金	平成20年4月	平成21年9月
当社	本社ほか	東京都千代田区ほか	会計システムの一部更改および決算支援機能の構築	新設・更改	1,500	147	自己資金	平成20年4月	平成21年10月
当社	寮・その他施設	東京都文京区	バックアップサイトおよび独身寮の新設	新設	1,195	—	自己資金	平成23年1月	平成23年9月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

##### ②除却、売却計画等

重要なものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成20年9月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月16日現在)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	716,985,496	716,985,496	—	—
計	716,985,496	716,985,496	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年4月1日 ～平成20年9月30日	—	716,985,496	—	65,518,843	—	416,944,245

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	716,985	100.0
計	—	716,985	100.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 716,985,000	716,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	716,985,496	—	—
総株主の議決権	—	716,985	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

#### 4【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期 別	区 分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	委託手数料	25,113	80	81	—	25,275
	引受・売出手数料	3,311	1,312	—	—	4,623
	募集・売出しの取扱手数料	—	974	13,512	—	14,486
	その他	382	498	10,834	7,431	19,147
	計	28,807	2,866	24,428	7,431	63,533
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	委託手数料	15,354	40	79	—	15,475
	引受・売出手数料	1,238	2,188	—	—	3,427
	募集・売出しの取扱手数料	—	365	12,187	—	12,553
	その他	246	363	10,402	7,556	18,569
	計	16,839	2,959	22,670	7,556	50,025

##### (2) トレーディング損益の内訳

区 分	第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)			第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,870	6,817	8,688	△9,629	12,613	2,984
債券等トレーディング損益	9,623	37,439	47,062	△32,374	67,465	35,090
その他のトレーディング損益	△18,324	19,720	1,396	14,414	△12,367	2,046
計	△6,830	63,977	57,147	△27,589	67,711	40,121

## (3) 自己資本規制比率

区 分		第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) (百万円)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	711,093	668,720
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	6,385	5,034
	金融商品取引責任準備金等	2,535	1,864
	一般貸倒引当金	55	41
	短期劣後債務	175,500	201,500
	計 (B)	184,476	208,440
控除資産	(C)	241,232	280,036
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	654,337	597,123
リスク相当額	市場リスク相当額	110,547	121,293
	取引先リスク相当額	29,007	36,965
	基礎的リスク相当額	52,915	57,023
	計 (E)	192,469	215,281
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	339.9	277.3

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は122,810百万円、月末最大額は128,052百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は29,397百万円、月末最大額は36,965百万円であります。

## (4) 有価証券の売買等業務

## ① 有価証券の売買の状況 (証券先物取引等を除く)

## イ. 株券

区 分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	11,511,000	6,672,642	18,183,642
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	8,541,133	6,288,767	14,829,901

## ロ. 債券

区 分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	21,035	282,326,452	282,347,487
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	10,854	239,195,339	239,206,194

ハ. 受益証券

区 分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	289,560	934,777	1,224,338
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	461,278	843,309	1,304,588

ニ. その他

区 分	新株引受権 証券 (新株 予約権証券 を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	-	-	-	-	-	-
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	-	-	-	-	-	-

(受託取引の状況) 上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区 分	新株引受権 証券 (新株 予約権証券 を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	-	-	-	-	-	-
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	-	-	-	-	-	-

② 証券先物取引等の状況

イ. 株式に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	2,110,592	9,672,045	422,897	2,085,965	14,291,501
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	1,864,082	11,120,616	209,483	1,130,450	14,324,632

ロ. 債券に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
第3期中 （自 平成19年4月 至 平成19年9月）	2,762,260	68,654,172	3,424,628	20,683,589	95,524,650
第4期中 （自 平成20年4月 至 平成20年9月）	1,921,017	56,257,490	942,011	16,437,049	75,557,568

(5) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務

① 株券

区 分	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第3期中 （自 平成19年4月 至 平成19年9月）	83,424	81,415	129	—	—
第4期中 （自 平成20年4月 至 平成20年9月）	231,382	9,646	—	—	288,800

② 債券

期 別	種 類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第3期中 （自 平成19年4月 至 平成19年9月）	国債	—	—	220,871	—	—
	地方債	228,020	—	7,737	—	—
	特殊債	446,882	—	15,000	—	—
	社債	1,205,700	—	22,067	—	28,500
	外国債券	38,400	242,591	—	—	—
	合 計	1,919,002	242,591	265,676	—	28,500
第4期中 （自 平成20年4月 至 平成20年9月）	国債	—	—	80,617	—	—
	地方債	274,563	—	4,551	—	—
	特殊債	840,970	—	8,184	—	—
	社債	1,621,325	—	124,164	—	7,796
	外国債券	136,200	157,286	5,400	—	—
	合 計	2,873,058	157,286	222,916	—	7,796

## ③ 受益証券

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	株式投信	—	—	419,405	—	263,683
	公社債投信	—	—	1,857,666	—	4,603
	外国投信	—	—	310,199	—	8,173
	合 計	—	—	2,587,272	—	276,461
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	株式投信	—	—	207,377	—	263,664
	公社債投信	—	—	1,253,309	—	16,914
	外国投信	—	—	403,093	—	6,119
	合 計	—	—	1,863,780	—	286,698

## ④ その他

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第4期中 (自 平成20年4月 至 平成20年9月)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	監査法人トーマツ

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金	※2 183,375	※2 171,401	※2 237,449
預託金	97,876	94,227	110,810
トレーディング商品	※2 7,894,898	※2 12,159,285	※2 7,238,431
商品有価証券等	7,250,756	8,284,614	6,427,856
デリバティブ取引	644,141	3,874,670	810,574
約定見返勘定	—	—	26,617
営業投資有価証券等	※2 57,568	※2 81,105	※2 89,619
営業貸付金	5,551	3,430	5,189
信用取引資産	158,940	93,030	93,647
信用取引貸付金	125,157	75,128	84,857
信用取引借証券担保金	33,783	17,901	8,789
有価証券担保貸付金	10,189,346	7,457,351	10,876,464
借入有価証券担保金	10,189,346	4,085,243	10,876,464
現先取引貸付金	—	3,372,108	—
立替金	1,738	954	1,321
短期差入保証金	101,713	247,548	169,669
短期貸付金	413	10,146	1,234
親会社株式	621	550	530
有価証券	4,208	28,949	34,942
未収還付法人税等	—	1,383	8,479
繰延税金資産	9,859	10,174	10,137
その他の流動資産	105,638	179,123	95,441
貸倒引当金	△79	△395	△99
流動資産計	18,811,671	20,538,267	18,999,887
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	※1 38,834	※1 34,374	※1 36,638
建物	15,091	15,267	16,387
器具備品	12,118	11,824	12,254
土地	11,624	7,282	7,996
無形固定資産	32,652	47,367	42,110
ソフトウェア	31,799	45,725	40,362
その他	852	1,641	1,747
投資その他の資産	92,249	132,486	111,656
投資有価証券	※2 73,293	※2 108,863	※2 88,789
長期貸付金	610	3,538	3,568
長期差入保証金	16,561	17,929	17,051
繰延税金資産	372	843	817
その他	3,311	4,130	3,401
貸倒引当金	△1,900	△2,819	△1,970
固定資産計	163,736	214,227	190,406
資産合計	18,975,408	20,752,495	19,190,293

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
トレーディング商品	5,192,593	7,224,293	5,013,062
商品有価証券等	4,658,400	3,629,079	4,337,853
デリバティブ取引	534,193	3,595,214	675,208
約定見返勘定	511,857	282,613	—
信用取引負債	74,325	51,757	28,750
信用取引借入金	※2 62,851	※2 43,259	※2 19,770
信用取引貸証券受入金	11,473	8,497	8,980
有価証券担保借入金	9,194,950	8,502,366	10,107,493
有価証券貸借取引受入金	8,877,882	4,345,754	9,656,598
現先取引借入金	317,068	4,156,612	450,895
預り金	140,056	94,002	86,799
受入保証金	254,662	475,404	360,865
短期借入金	※2 1,608,598	※2 1,918,424	※2 1,507,264
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 68,903	※2, ※5 63,499	※2, ※5 24,000
コマーシャル・ペーパー	194,000	85,500	141,300
1年内償還予定の社債	19,975	※2 40,274	※2 19,361
未払法人税等	9,554	6,637	9,644
賞与引当金	15,899	14,577	17,073
その他の流動負債	72,084	159,368	91,629
流動負債計	17,357,462	18,918,720	17,407,245
<b>固定負債</b>			
社債	※2 531,118	※2 723,600	※2 616,518
長期借入金	※2, ※5 310,057	※2, ※5 338,447	※2, ※5 373,906
繰延税金負債	7,397	3,884	5,728
退職給付引当金	11,672	9,568	11,315
役員退職慰労引当金	336	327	700
その他の固定負債	343	1,691	558
固定負債計	860,924	1,077,520	1,008,727
<b>特別法上の準備金</b>			
証券取引責任準備金	※6 2,535	—	※6 2,738
金融商品取引責任準備金	—	※6 1,864	—
特別法上の準備金計	2,535	1,864	2,738
負債合計	18,220,922	19,998,104	18,418,711

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948	416,948
利益剰余金	237,516	204,743	219,721
株主資本合計	719,983	687,211	702,188
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,402	4,825	1,533
為替換算調整勘定	18,635	3,372	10,712
評価・換算差額等合計	25,038	8,197	12,246
新株予約権	87	111	100
少数株主持分	9,376	58,870	57,046
純資産合計	754,485	754,390	771,582
負債・純資産合計	18,975,408	20,752,495	19,190,293

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業収益			
受入手数料	67,584	91,265	125,194
委託手数料	25,733	16,266	43,642
引受け・売出し手数料	6,629	5,284	12,647
募集・売出しの取扱手数料	14,486	12,560	24,957
その他の受入手数料	20,735	57,154	43,946
トレーディング損益	79,120	60,457	125,508
営業投資有価証券等損益	2,348	4,637	1,790
その他の商品売買損益	0	0	0
金融収益	125,861	131,893	281,599
営業収益計	274,915	288,254	534,093
金融費用	123,926	144,207	290,480
純営業収益	150,988	144,046	243,612
販売費・一般管理費	120,705	138,926	239,038
取引関係費	34,241	45,084	66,447
人件費	※1 51,284	※1 52,183	※1 96,891
不動産関係費	13,207	13,290	26,454
事務費	10,387	12,556	24,111
減価償却費	7,101	9,777	16,039
租税公課	1,339	1,329	2,283
その他	3,143	4,704	6,812
営業利益	30,283	5,120	4,573
営業外収益	5,745	3,124	10,874
受取利息	—	398	—
受取配当金	833	1,307	1,453
持分法による投資利益	3,108	—	6,404
賞与引当金戻入額	—	415	—
その他	1,802	1,002	3,017
営業外費用	2,203	7,473	4,432
持分法による投資損失	—	4,647	—
投資事業有限責任組合等出資損失	889	72	1,278
その他	1,314	2,754	3,153
経常利益	33,825	770	11,016
特別利益			
投資有価証券売却益	59	61	64
貸倒引当金戻入額	65	—	40
固定資産売却益	※2 191	※2 7,370	※2 7,743
金融商品取引責任準備金戻入	—	874	—
特別利益計	316	8,306	7,848

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<b>特別損失</b>			
投資有価証券売却損	—	1	14
投資有価証券評価損	※3 229	※3 13,163	※3 6,320
証券取引責任準備金繰入れ	251	—	453
役員退職慰労引当金繰入額	222	—	222
固定資産売却損	※4 0	—	※4 1
減損損失	※5 886	※5 1,530	※5 2,331
特別損失計	1,589	14,695	9,342
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	32,551	△5,618	9,523
法人税、住民税及び事業税	9,855	6,381	4,822
法人税等調整額	△2,716	△6,234	△2,529
法人税等合計		147	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△386	5,315	△907
中間純利益又は中間純損失 (△)	25,799	△11,081	8,137

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	417,468	416,948	417,468
当中間期変動額			
自己株式の処分	2	—	2
関連会社による自己株式の処分	4	—	4
自己株式の消却	△527	—	△527
親会社との株式交換	0	—	0
当中間期変動額合計	△520	—	△520
当中間期末残高	416,948	416,948	416,948
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	233,313	219,721	233,313
当中間期変動額			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	25,799	△11,081	8,137
自己株式の消却	△8,689	—	△8,689
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	—	—	△133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	—	240	—
当中間期変動額合計	4,202	△14,977	△13,592
当中間期末残高	237,516	204,743	219,721
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△9,108	—	△9,108
当中間期変動額			
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	13	—	13
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—	△0
関連会社による自己株式の処分	8	—	8
自己株式の消却	9,216	—	9,216
親会社との株式交換	3	—	3
当中間期変動額合計	9,108	—	9,108
当中間期末残高	—	—	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	707,192	702,188	707,192
当中間期変動額			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	25,799	△11,081	8,137
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	15	—	15
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—	△0
関連会社による自己株式の処分	12	—	12
自己株式の消却	—	—	—
親会社との株式交換	3	—	3
英国退職給付会計基準に基づく数値計算上の差異	—	—	△133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	—	240	—
当中間期変動額合計	12,791	△14,977	△5,003
当中間期末残高	719,983	687,211	702,188
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	13,948	1,533	13,948
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,546	3,291	△12,414
当中間期変動額合計	△7,546	3,291	△12,414
当中間期末残高	6,402	4,825	1,533
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	13,149	10,712	13,149
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,486	△7,339	△2,437
当中間期変動額合計	5,486	△7,339	△2,437
当中間期末残高	18,635	3,372	10,712
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	27,098	12,246	27,098
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,059	△4,048	△14,852
当中間期変動額合計	△2,059	△4,048	△14,852
当中間期末残高	25,038	8,197	12,246
<b>新株予約権</b>			
前期末残高	0	100	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	87	11	100
当中間期変動額合計	87	11	100
当中間期末残高	87	111	100

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	8,086	57,046	8,086
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,289	1,823	48,959
当中間期変動額合計	1,289	1,823	48,959
当中間期末残高	9,376	58,870	57,046
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	742,377	771,582	742,377
当中間期変動額			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	25,799	△11,081	8,137
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	15	—	15
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—	△0
関連会社による自己株式の処分	12	—	12
自己株式の消却	—	—	—
親会社との株式交換	3	—	3
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	—	—	△133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	—	240	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△683	△2,214	34,208
当中間期変動額合計	12,107	△17,191	29,204
当中間期末残高	754,485	754,390	771,582

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	32,551		△5,618		9,523
減価償却費	7,101		9,777		16,039
のれん償却額	4		△40		△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,407		△1,746		△2,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	336		△372		452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87		1,144		△67
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—		△874		—
受取利息及び受取配当金	△126,748		△133,599		△283,099
支払利息	123,946		144,515		290,524
<b>営業外損益項目にかかる調整</b>					
持分法による投資損益 (△は益)	△3,108		4,647		△6,404
その他	268		—		2,106
<b>特別損益項目にかかる調整</b>					
証券取引責任準備金繰入れ	251		—		453
投資有価証券売却益	△59		—		△64
投資有価証券売却損	—		—		14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△60		—
固定資産売却益	△191		—		△7,743
固定資産売却損	0		—		1
固定資産売却損益 (△は益)	—		△7,370		—
投資有価証券評価損	229		13,163		6,320
減損損失	886		1,530		2,331
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	18,169		16,904		5,214
トレーディング商品の増減額	△929,499		△2,762,544		△509,714
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	512,184		307,953		△24,667
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	37,810		23,550		57,439
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	△468,823		1,812,015		△231,791
立替金及び預り金の増減額	54,441		6,966		1,466
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	—		△83,481		△69,675
受入保証金の増減額 (△は減少)	53,246		123,742		166,036
その他	△67,151		22,083		△23,559
小計	△755,649		△507,714		△601,649
利息及び配当金の受取額	118,849		138,607		277,906
利息の支払額	△110,704		△155,514		△271,151
法人税等の支払額	△16,827		△2,296		△26,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,331		△526,916		△621,137

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書				
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額 (△は増加)	33,138	—	—	29,259
定期預金の預入による支出	—	△1,316	—	—
定期預金の払戻による収入	—	10,220	—	—
有価証券の増減額 (△は増加)	△2,612	—	—	△818
有価証券の取得による支出	—	△3,220	—	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	11,672	—	—
投資有価証券の取得による支出	△4,328	△41,107	—	△20,092
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,552	8,848	—	2,497
有形固定資産の取得による支出	△7,236	△3,567	—	△13,288
有形固定資産の売却による収入	384	8,614	—	12,544
無形固定資産の取得による支出	△13,402	△12,776	—	△27,003
貸付金の増減額 (△は増加)	3,386	△8,959	—	△427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	—	33,287
その他	53	136	—	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,934	△31,457	—	16,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	752,582	419,801	—	597,669
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,500	△55,800	—	△7,200
長期借入れによる収入	90,105	30,217	—	157,414
長期借入金の返済による支出	△144,482	△25,056	—	△191,200
社債の発行による収入	151,688	186,673	—	275,542
社債の償還による支出	△57,808	△43,937	—	△84,534
転換社債の償還による支出	△49,165	—	—	△49,165
自己株式の取得による支出	△132	—	—	△132
自己株式の処分による収入	15	—	—	15
配当金の支払額	△12,907	△4,137	—	△12,907
少数株主への分配金支払額	△89	△969	—	△231
少数株主からの払込みによる収入	964	68	—	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,271	506,860	—	687,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	△4,188	—	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,591	△55,702	—	82,382
現金及び現金同等物の期首残高	78,361	160,743	—	78,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,952	105,041	—	160,743

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 27社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エム・ユー・エス・ファシリティサー ビス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式 会社 エム・ユー・エス・ビジネスサー ビス株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株 式会社 ビッグウィングインベストメント有限 会社 三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル 三菱UFJセキュリティーズ (USA) 三菱UFJセキュリティーズ (香港) ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ (香港) キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ (香港) 三菱UFJセキュリティーズ (シンガ ポール) VPS Funding Corporation Limited Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢 (上海) 有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファ ンド投資事業有限責任組合 投資事業組合「DAIKO1号」 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資 事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2 号 パレス・キャピタル・パートナーズA 株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 31社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株 式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサー ビス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式 会社 エム・ユー・エス・ファシリティサー ビス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限 会社 三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) 三菱UFJセキュリティーズ (US A) 三菱UFJセキュリティーズ (香港) ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ (香港) キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ (香港) 三菱UFJセキュリティーズ (シンガ ポール) 三菱UFJセキュリティーズ (イン ド) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢 (上海) 有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファ ンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資 事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2 号 MUSプリンシパル・インベストメンツ 株式会社 パレス・キャピタル・パートナーズA 株式会社 パレス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 株式会社福寅</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 30社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券 株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株 式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサー ビス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式 会社 エム・ユー・エス・ファシリティサー ビス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限 会社 三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) 三菱UFJセキュリティーズ (US A) 三菱UFJセキュリティーズ (香港) ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ (香港) キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ (香港) 三菱UFJセキュリティーズ (シンガ ポール) 三菱UFJセキュリティーズ (イン ド) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢 (上海) 有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファ ンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資 事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2 号 パレス・キャピタル・パートナーズA 株式会社 株式会社福寅</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規) MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。 パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社 上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 当社への吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ベスタ・フーズ株式会社 ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当連結会計年度中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規) 三菱UFJセキュリティーズ（インド） 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。 国際投信投資顧問株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 上記3社は、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 株式会社福寅 上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 投資事業組合「DAIKO1号」 VPS Funding Corporation Limited 上記2社は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ベスタ・フーズ株式会社 ドリームインフィニティ株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 ワークス・キャピタル株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion II Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 Sino Roosevelt Investment Partners Limited KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited</p> <p>(新規)</p> <p>丸の内キャピタル株式会社 上記は新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>KE Capital Partners Pte. Ltd. 上記は株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>Kim Eng Holdings Limitedほか12社 上記13社は、Kim Eng Holdings Limitedの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion II Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社2社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>ワークス・キャピタル株式会社 Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(除外)</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)</p> <p>上記3社は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion II Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>20社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>4社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない21社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品、ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>② その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	11月末日	1社	4月末日	1社	6月末日	20社	8月末日	1社	9月末日	4社	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品、ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同左</p> <p>イ. 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資 同左</p>	11月末日	1社	2月末日	1社	6月末日	22社	8月末日	1社	9月末日	6社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない22社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品、ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資 同左</p>	5月末日	1社	8月末日	1社	12月末日	22社	3月末日	6社
11月末日	1社																													
4月末日	1社																													
6月末日	20社																													
8月末日	1社																													
9月末日	4社																													
11月末日	1社																													
2月末日	1社																													
6月末日	22社																													
8月末日	1社																													
9月末日	6社																													
5月末日	1社																													
8月末日	1社																													
12月末日	22社																													
3月末日	6社																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 当社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 535 507 591"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ149百万円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 当社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 563 938 620"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物	4～50年	器具備品	5～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 当社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1102 535 1374 591"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ479百万円減少しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるおります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	4～50年													
器具備品	5～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社および一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、当中間連結会計期間の発生額80百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額222百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前中間純利益は302百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社および一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の発生額171百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額222百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ171百万円減少し、税金等調整前当期純利益は393百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引） ヘッジ対象…外貨建金融資産（その他有価証券）</p> <p>イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 ② 海外連結子会社が採用している会計処理基準 英国連結子会社の財務諸表は、英国の会計基準であるFRS17号に基づき、退職給付債務の数理計算上の差異を発生年度に認識しております。またFRS26号に基づき、一部のデリバティブの契約時点における評価損益を繰延処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 海外連結子会社が採用している会計処理基準 英国連結子会社の財務諸表は、英国の会計基準であるFRS17号に基づき、退職給付債務の数理計算上の差異を発生年度に認識しております。またFRS26号に基づき、一部のデリバティブの契約時点における評価損益を繰延処理しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。また、期首時点における改正後の会計基準の適用による過年度利益の影響額については、利益剰余金に加算して処理しておりますが、影響は軽微であります。</p> <p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当中間連結会計期間よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則通りこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ2,710,547百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において一括掲記しておりました「営業外費用」は、「投資事業有限責任組合等出資損失」が営業外費用の総額に占める重要性が増したため、当中間連結会計期間から「投資事業有限責任組合等出資損失」および「その他」に区分掲記して表示しております。 なお、前中間連結会計期間における営業外費用に含まれる投資事業有限責任組合等出資損失およびその他の金額は、それぞれ21百万円および377百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」、「自己株式の取得による支出」、「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含まれる「自己株式の処分による収入」、「自己株式の取得による支出」、「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込みによる収入」は、それぞれ181百万円、△145百万円、△1,447百万円および782百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 従来、在外子会社の売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」として表示しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため検討した結果、契約形態に合わせて表示することが、より明瞭であると判断し、当中間連結会計期間末より「現先取引貸付金」および「現先取引借入金」として表示する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間末の「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」に含まれる在外子会社における売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、それぞれ5,455,102百万円および5,197,404百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額に占める重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、54百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業外損益項目にかかる調整」の「その他」(当中間連結会計期間は118百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は△61百万円)及び「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間は1百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。 3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は△7,370百万円)及び「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は該当ありません)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。 4. 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期差入保証金の増減額」は、4,702百万円であります。 5. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ△40,887百万円および74,025百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>6. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、それぞれ△4,397百万円および1,785百万円であります。</p> <p>7. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として掲記されていたものは、明瞭表示のため、当中間連結会計期間から「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別利益が214百万円増加し、税金等調整前中間純損失が214百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 28,706百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 29,157百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 29,388百万円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産

前中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	1,057,390	4,490	787,681	792,172
	共通担保資金供給オペレーション	1,052,900	—	787,681	787,681
	1年内返済予定の長期借入金	34,903	34,898	—	34,898
	信用取引借入金	62,851	—	43,782	43,782
	社債	11,217	—	12,456	12,456
	長期借入金	37,584	35,009	2,778	37,787
	計	1,203,945	74,397	846,698	921,096

- (注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。
2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券419,521百万円、営業投資先の長期借入金の担保として連結子会社株式(消去前金額3,626百万円)および営業投資有価証券等4,899百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券32,480百万円、投資有価証券18,351百万円、トレーディング商品2,414百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券11,992百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間末 平成20年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	1,094,700	15	758,819	758,835
	共通担保資金供給オペレーション	1,094,500	—	758,819	758,819
	1年内返済予定の長期借入金	8,499	8,358	—	8,358
	信用取引借入金	43,259	—	23,340	23,340
	1年内償還予定の社債	200	—	210	210
	社債	18,193	—	19,435	19,435
	長期借入金	33,873	32,008	819	32,828
	計	1,198,725	40,383	802,625	843,008

- (注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。
2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券683,245百万円、営業投資先の長期借入金の担保として連結子会社株式(消去前金額8,843百万円)および営業投資有価証券等34,475百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券36,654百万円、投資有価証券14,118百万円、トレーディング商品2,339百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券10,129百万円、トレーディング商品2,030百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
------------------------------	------------------------------	----------------------------

	被担保債務		担保に供している資産			
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	営業投資有価証券等 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度末 平成20年3月31日現在	短期借入金	941,400	-	778,856	24,710	803,566
	共通担保資金供給オペレーション	922,400	-	778,856	-	778,856
	1年内返済予定の長期借入金	16,000	15,998	-	-	15,998
	信用取引借入金	19,769	-	15,618	-	15,618
	1年内償還予定の社債	204	-	211	-	211
	社債	16,950	-	18,087	-	18,087
	長期借入金	40,132	37,309	2,882	-	40,192
	計	1,034,458	53,308	815,656	24,710	893,674

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券520,371百万円、連結子会社の短期借入金の担保として連結子会社株式（消去前金額5,217百万円）、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等4,899百万円および連結子会社株式（消去前金額3,626百万円）を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券22,800百万円、投資有価証券14,533百万円、トレーディング商品7,932百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品10,237百万円、短期借入有価証券2,058百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>12,166</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>62,851</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>10,717,306</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>317,836</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>7,798</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>116,331</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>33,783</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>11,257,166</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>41,971</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,166	信用取引借入金の本担保証券	62,851	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,717,306	現先取引で売却した有価証券	317,836	その他担保として差し入れた有価証券	7,798	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	116,331	信用取引借証券	33,783	消費貸借契約により借り入れた有価証券	11,257,166	その他担保として受け入れた有価証券	41,971	<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>43,259</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,958,365</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>7,525,824</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>60,386</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>17,901</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,877,161</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>5,539,213</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>77,673</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,396	信用取引借入金の本担保証券	43,259	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,958,365	現先取引で売却した有価証券	7,525,824	その他担保として差し入れた有価証券	2,715	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	60,386	信用取引借証券	17,901	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,877,161	現先取引で買い付けた有価証券	5,539,213	その他担保として受け入れた有価証券	77,673	<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>8,697</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>19,770</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>11,162,886</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>452,471</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>73,394</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,789</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>12,605,597</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>47,231</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	8,697	信用取引借入金の本担保証券	19,770	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	11,162,886	現先取引で売却した有価証券	452,471	その他担保として差し入れた有価証券	4,219	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	73,394	信用取引借証券	8,789	消費貸借契約により借り入れた有価証券	12,605,597	その他担保として受け入れた有価証券	47,231
種類	金額 (百万円)																																																																											
差し入れた有価証券																																																																												
信用取引貸証券	12,166																																																																											
信用取引借入金の本担保証券	62,851																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,717,306																																																																											
現先取引で売却した有価証券	317,836																																																																											
その他担保として差し入れた有価証券	7,798																																																																											
受け入れた有価証券																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	116,331																																																																											
信用取引借証券	33,783																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	11,257,166																																																																											
その他担保として受け入れた有価証券	41,971																																																																											
種類	金額 (百万円)																																																																											
差し入れた有価証券																																																																												
信用取引貸証券	7,396																																																																											
信用取引借入金の本担保証券	43,259																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,958,365																																																																											
現先取引で売却した有価証券	7,525,824																																																																											
その他担保として差し入れた有価証券	2,715																																																																											
受け入れた有価証券																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	60,386																																																																											
信用取引借証券	17,901																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,877,161																																																																											
現先取引で買い付けた有価証券	5,539,213																																																																											
その他担保として受け入れた有価証券	77,673																																																																											
種類	金額 (百万円)																																																																											
差し入れた有価証券																																																																												
信用取引貸証券	8,697																																																																											
信用取引借入金の本担保証券	19,770																																																																											
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	11,162,886																																																																											
現先取引で売却した有価証券	452,471																																																																											
その他担保として差し入れた有価証券	4,219																																																																											
受け入れた有価証券																																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	73,394																																																																											
信用取引借証券	8,789																																																																											
消費貸借契約により借り入れた有価証券	12,605,597																																																																											
その他担保として受け入れた有価証券	47,231																																																																											
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が145百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社の営業投資先の金融機関からの借入に対する保証債務が1,700百万円あります。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が63百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社バトライト</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,778</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社バトライト	13,200	その他	1,578	計	14,778	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が128百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務が1,785百万円あります。</p>																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																											
株式会社バトライト	13,200																																																																											
その他	1,578																																																																											
計	14,778																																																																											
<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)175,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条</p>	<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)201,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)207,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条</p>																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)																		
<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">172,228百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>95</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">172,133</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	172,228百万円	借入実行残高	<u>95</u>	差引額	172,133	<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">220,633百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">220,633</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	220,633百万円	借入実行残高	<u>0</u>	差引額	220,633	<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">244,151百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>48,513</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">195,638</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	244,151百万円	借入実行残高	<u>48,513</u>	差引額	195,638
当座貸越極度額	172,228百万円																			
借入実行残高	<u>95</u>																			
差引額	172,133																			
当座貸越極度額	220,633百万円																			
借入実行残高	<u>0</u>																			
差引額	220,633																			
当座貸越極度額	244,151百万円																			
借入実行残高	<u>48,513</u>																			
差引額	195,638																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 人件費には、賞与引当金繰入額12,591百万円および退職給付費用2,046百万円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>業務システム</td><td>ソフトウェア</td><td>590</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都千代田区</td><td rowspan="2">本社オフィス</td><td>建物</td><td>245</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>東京都中央区</td><td>統合廃止予定店舗</td><td>建物</td><td>28</td></tr> <tr><td>北海道函館市</td><td>移転廃止店舗</td><td>建物</td><td>4</td></tr> <tr><td>茨城県水戸市</td><td>移転廃止店舗</td><td>建物</td><td>3</td></tr> <tr><td rowspan="2">兵庫県西宮市</td><td rowspan="2">社員寮</td><td>建物</td><td>1</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都葛飾区</td><td rowspan="2">社員寮</td><td>建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>香港</td><td>その他</td><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	建物	149百万円	土地	19百万円	器具備品	21百万円	器具備品	0百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	ソフトウェア	590	東京都千代田区	本社オフィス	建物	245	器具備品	10	東京都中央区	統合廃止予定店舗	建物	28	北海道函館市	移転廃止店舗	建物	4	茨城県水戸市	移転廃止店舗	建物	3	兵庫県西宮市	社員寮	建物	1	器具備品	0	東京都葛飾区	社員寮	建物	0	器具備品	0	香港	その他	その他	0	<p>※1. 人件費には、賞与引当金繰入額10,548百万円および退職給付費用2,458百万円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>△294百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,406百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>△1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">東京都千代田区他</td><td rowspan="2">業務システム</td><td>リース資産</td><td>78</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>601</td></tr> <tr><td rowspan="3">本社オフィス等</td><td>建物</td><td>673</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>96</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>14</td></tr> <tr><td>さいたま市他6箇所</td><td>その他</td><td>建物・その他</td><td>66</td></tr> </tbody> </table>	建物	△294百万円	土地	7,406百万円	その他(借地権)	259百万円	器具備品	△1百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78	ソフトウェア	601	本社オフィス等	建物	673	器具備品	96	電話加入権	14	さいたま市他6箇所	その他	建物・その他	66	<p>※1. 人件費には、賞与引当金繰入額13,237百万円および退職給付費用4,058百万円が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>6,923百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>※3. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">東京都千代田区他</td><td rowspan="2">業務システム</td><td>リース資産</td><td>840</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,080</td></tr> <tr><td rowspan="2">本社オフィス等</td><td>建物</td><td>245</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>名古屋市中村区他9箇所</td><td>店舗設備</td><td>建物</td><td>146</td></tr> <tr><td>東京都千代田区他4箇所</td><td>その他</td><td>建物・器具備品・その他</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>	土地	6,923百万円	建物	522百万円	その他(借地権)	281百万円	器具備品	16百万円	器具備品	1百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	840	ソフトウェア	1,080	本社オフィス等	建物	245	器具備品	10	名古屋市中村区他9箇所	店舗設備	建物	146	東京都千代田区他4箇所	その他	建物・器具備品・その他	7
建物	149百万円																																																																																																																	
土地	19百万円																																																																																																																	
器具備品	21百万円																																																																																																																	
器具備品	0百万円																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																																															
東京都千代田区他	業務システム	ソフトウェア	590																																																																																																															
東京都千代田区	本社オフィス	建物	245																																																																																																															
		器具備品	10																																																																																																															
東京都中央区	統合廃止予定店舗	建物	28																																																																																																															
北海道函館市	移転廃止店舗	建物	4																																																																																																															
茨城県水戸市	移転廃止店舗	建物	3																																																																																																															
兵庫県西宮市	社員寮	建物	1																																																																																																															
		器具備品	0																																																																																																															
東京都葛飾区	社員寮	建物	0																																																																																																															
		器具備品	0																																																																																																															
香港	その他	その他	0																																																																																																															
建物	△294百万円																																																																																																																	
土地	7,406百万円																																																																																																																	
その他(借地権)	259百万円																																																																																																																	
器具備品	△1百万円																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																																															
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78																																																																																																															
		ソフトウェア	601																																																																																																															
	本社オフィス等	建物	673																																																																																																															
		器具備品	96																																																																																																															
		電話加入権	14																																																																																																															
さいたま市他6箇所	その他	建物・その他	66																																																																																																															
土地	6,923百万円																																																																																																																	
建物	522百万円																																																																																																																	
その他(借地権)	281百万円																																																																																																																	
器具備品	16百万円																																																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																																															
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	840																																																																																																															
		ソフトウェア	1,080																																																																																																															
	本社オフィス等	建物	245																																																																																																															
		器具備品	10																																																																																																															
名古屋市中村区他9箇所	店舗設備	建物	146																																																																																																															
東京都千代田区他4箇所	その他	建物・器具備品・その他	7																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>更改による廃止に伴うソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗、社員寮の改修による廃棄資産の建物および器具備品等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(886百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品・電話加入権・その他について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能額まで減額し、減損損失(1,530百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・電話加入権・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、主たるリース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品・その他について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能額まで減額し、減損損失(2,331百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、主たるリース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	726,023	—	9,037	716,985
合計	726,023	—	9,037	716,985
自己株式				
普通株式(注)2,3	8,961	104	9,066	—
合計	8,961	104	9,066	—

- (注) 1. 普通株式の株式数の減少9,037千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加104千株および持分法適用関連会社に対する持分比率の変動による増加0千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,066千株は、消却による減少9,037千株、単元未満株式の買増請求による減少13千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分11千株および親会社との株式交換に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,907	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	716,985	—	—	716,985
合計	716,985	—	—	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
連結子会社	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,137	5.77	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	726,023	—	9,037	716,985
合計	726,023	—	9,037	716,985
自己株式				
普通株式（注）2, 3	8,961	104	9,066	—
合計	8,961	104	9,066	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少9,037千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加104千株および持分法適用関連会社（国際投信投資顧問株式会社）に対する持分比率の変動による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,066千株は、消却による減少9,037千株、単元未満株式の買増請求による減少13千株、持分法適用関連会社（国際投信投資顧問株式会社）が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分11千株および親会社との株式交換に伴う減少3千株であります。

なお、国際投信投資顧問株式会社は、連結子会社になっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 (百万円)
連結子会社	100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,907	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,137	利益剰余金	5.77	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
現金・預金 183,375	現金・預金 171,401	現金・預金 237,449
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 79,423$	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 66,359$	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 76,706$
<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金および現金同等物 の中間期末残高 103,952	現金および現金同等物 の中間期末残高 105,041	現金および現金同等物 の期末残高 160,743

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,588</td> <td>5,196</td> <td>4,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,413</td> <td>5,393</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,001</td> <td>10,589</td> <td>14,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,013</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,710</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	9,588	5,196	4,392	ソフトウェア	15,413	5,393	10,020	合計	25,001	10,589	14,412	1年内	4,045百万円	1年超	10,968	合計	15,013	支払リース料	2,279百万円	減価償却費相当額	2,098	支払利息相当額	224	1年内	5,426百万円	1年超	16,284	合計	21,710	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日がリース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,787</td> <td>4,743</td> <td>37</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,172</td> <td>7,366</td> <td>37</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,960</td> <td>12,109</td> <td>75</td> <td>9,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,428</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,464</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,787	4,743	37	2,006	ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768	合計	21,960	12,109	75	9,775	1年内	3,369百万円	1年超	7,058	合計	10,428	支払リース料	1,974百万円	リース資産減損勘定の取崩額	766	減価償却費相当額	1,809	支払利息相当額	159	減損損失	78	1年内	6,322百万円	1年超	14,141	合計	20,464	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,201</td> <td>5,768</td> <td>709</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,403</td> <td>6,489</td> <td>-</td> <td>8,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,605</td> <td>12,258</td> <td>709</td> <td>11,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,967</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 766百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,505百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,144</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>840</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,206</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	9,201	5,768	709	2,723	ソフトウェア	15,403	6,489	-	8,913	合計	24,605	12,258	709	11,637	1年内	3,964百万円	1年超	9,003	合計	12,967	支払リース料	4,505百万円	リース資産減損勘定の取崩額	74	減価償却費相当額	4,144	支払利息相当額	421	減損損失	840	1年内	5,433百万円	1年超	15,772	合計	21,206
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
器具備品	9,588	5,196	4,392																																																																																																																					
ソフトウェア	15,413	5,393	10,020																																																																																																																					
合計	25,001	10,589	14,412																																																																																																																					
1年内	4,045百万円																																																																																																																							
1年超	10,968																																																																																																																							
合計	15,013																																																																																																																							
支払リース料	2,279百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,098																																																																																																																							
支払利息相当額	224																																																																																																																							
1年内	5,426百万円																																																																																																																							
1年超	16,284																																																																																																																							
合計	21,710																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																				
器具備品	6,787	4,743	37	2,006																																																																																																																				
ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768																																																																																																																				
合計	21,960	12,109	75	9,775																																																																																																																				
1年内	3,369百万円																																																																																																																							
1年超	7,058																																																																																																																							
合計	10,428																																																																																																																							
支払リース料	1,974百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	766																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,809																																																																																																																							
支払利息相当額	159																																																																																																																							
減損損失	78																																																																																																																							
1年内	6,322百万円																																																																																																																							
1年超	14,141																																																																																																																							
合計	20,464																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																				
器具備品	9,201	5,768	709	2,723																																																																																																																				
ソフトウェア	15,403	6,489	-	8,913																																																																																																																				
合計	24,605	12,258	709	11,637																																																																																																																				
1年内	3,964百万円																																																																																																																							
1年超	9,003																																																																																																																							
合計	12,967																																																																																																																							
支払リース料	4,505百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	74																																																																																																																							
減価償却費相当額	4,144																																																																																																																							
支払利息相当額	421																																																																																																																							
減損損失	840																																																																																																																							
1年内	5,433百万円																																																																																																																							
1年超	15,772																																																																																																																							
合計	21,206																																																																																																																							

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)  
前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	519,037	46,705
債券	6,571,827	4,610,503
CPおよびCD	—	—
受益証券	89,627	1,191
その他	70,263	—

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は20,804百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	21,679,997	218,194	26,910,918	240,252
為替予約取引	1,076,180	9,390	1,085,909	60,329
先物取引	2,020,008	4,548	1,783,895	27,474
スワップ取引	188,869,753	412,008	178,120,746	206,136

(注) 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成19年9月30日現在)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	3,407	3,467	60
国債・地方債	—	—	—
社債	3,407	3,467	60
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成19年9月30日現在)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	5,102	6,969	1,866
株式	777	2,642	1,864
債券	4,324	4,327	2
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	33,439	39,190	5,751
株式	33,439	39,190	5,751
債券	—	—	—
その他	—	—	—

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は195百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円) (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	32,575
流動資産に属するもの	27,546
株式 (非上場株式)	21,829
債券 (国内債券)	14
その他 (受益証券)	3,522
その他 (金銭債権の信託受益権)	2,179
固定資産に属するもの	5,029
株式 (非上場株式)	5,029
投資事業有限責任組合等出資	30,522
流動資産に属するもの	24,475
匿名組合出資等	24,475
固定資産に属するもの	6,047
その他	6,047

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	513,230	15,401
債券	7,580,550	3,613,678
CPおよびCD	—	—
受益証券	157,660	—
その他	33,172	—

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は△22,225百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	38,643,931	539,418	44,423,561	577,373
為替予約取引	1,120,076	36,947	1,205,935	70,387
先物取引	5,891,131	57,239	3,684,797	9,986
スワップ取引	202,084,138	3,241,065	191,535,375	2,937,466

(注) 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成20年9月30日現在)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	28,405	28,434	28
国債・地方債	4,992	4,991	△0
特殊債	14,779	14,778	△1
社債	8,634	8,664	30
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	51,817	51,817	0
国債・地方債	—	—	—
特殊債	29,496	29,505	9
社債	22,320	22,312	△8
その他	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成20年9月30日現在)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	7,814	9,514	1,700
株式	4,717	6,417	1,700
債券	3,097	3,097	0
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	24,362	31,240	6,878
株式	23,035	30,227	7,191
債券	0	0	△0
その他	1,325	1,012	△313

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は13,121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円) (平成20年9月30日現在)
満期保有目的債券	543
流動資産に属するもの	543
債券 (外国債券)	543
その他有価証券	54,032
流動資産に属するもの	49,084
株式 (非上場株式)	44,940
債券 (国内債券)	14
その他 (受益証券)	1,142
その他 (金銭債権の信託受益権)	2,987
固定資産に属するもの	4,947
株式 (非上場株式)	4,947
投資事業有限責任組合等出資	31,084
流動資産に属するもの	23,056
匿名組合出資等	23,056
固定資産に属するもの	8,028
その他	8,028

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	324,747	20,844
債券	5,891,735	4,317,009
受益証券	95,071	—
その他	116,302	—

(注) 損益に含まれた評価差額は、前連結会計年度△14,229百万円、当連結会計年度29,596百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種 類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	27,437,408	330,049	32,203,349	365,800
為替予約取引	823,643	8,667	1,094,297	57,705
先物取引	3,171,957	9,703	3,495,335	4,222
スワップ取引	192,461,596	462,154	195,256,091	247,479

(注) 1. 時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. [先物取引]の項目には、先渡取引も含んでおります。

3. 時価の主な算定方法は以下のとおりです。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成20年3月31日現在)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	34,140	34,202	61
国債・地方債	9,471	9,471	△0
特殊債	18,462	18,475	13
社債	6,206	6,254	47
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	37,899	38,038	139
国債・地方債	—	—	—
特殊債	20,488	20,559	70
社債	17,410	17,479	69
その他	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (平成20年3月31日現在)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	9,216	13,195	3,978
株式	2,360	6,338	3,978
債券	6,856	6,856	0
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	40,202	39,068	△1,133
株式	39,874	38,803	△1,071
債券	—	—	—
その他	328	265	△62

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は6,213百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種	類	連結貸借対照表計上額 (百万円) (平成20年 3月31日現在)
その他有価証券		58,409
	流動資産に属するもの	53,376
	株式 (非上場株式)	48,405
	債券 (国内債券)	14
	その他 (受益証券)	1,915
	その他 (金銭債権の信託受益権)	3,040
	固定資産に属するもの	5,033
	株式 (非上場株式)	5,033
投資事業有限責任組合等出資		31,102
	流動資産に属するもの	24,379
	匿名組合出資等	24,379
	固定資産に属するもの	6,723
	その他	6,723

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費・一般管理費 (人件費) 87百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
連結子会社 (パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社)

	平成19年①ストック・オプション	平成19年②ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役 2名	執行役員 1名
	執行役員 1名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 1,450株	普通株式 1,130株
付与日	平成19年9月1日	平成19年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月2日から平成24年8月31日まで
権利行使価格 (円)	1	99,972
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2	99,971	0

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権付与日現在、非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費・一般管理費 (人件費) 11百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費（人件費） 100百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

連結子会社（エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）

	平成12年① ストック・オプション	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	－	取締役 4名	取締役 3名
	従業員 6名	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 800株	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで
権利行使価格（円）	65,000	65,000	120,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社）

	平成19年①ストック・オプション	平成19年②ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役 2名	執行役員 1名
	執行役員 1名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 1,450株	普通株式 1,130株
付与日	平成19年9月1日	平成19年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月2日から平成24年8月31日まで
権利行使価格（円）	1	99,972
付与日における公正な評価単価（円）（注）2	99,971	0

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権付与日現在、非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

(前中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(前連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	124,668	23,671	1,917	731	150,988	—	150,988
セグメント間の 内部純営業収益	5,067	4,210	167	2,540	11,987	(11,987)	—
計	129,736	27,882	2,085	3,271	162,976	(11,987)	150,988
販売費・ 一般管理費	104,804	23,212	1,473	2,789	132,280	(11,574)	120,705
営業利益	24,932	4,669	611	482	30,695	(412)	30,283

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国（香港、上海）、シンガポール

北米・・・・・・アメリカ

(当中間連結会計期間) (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	130,884	9,639	3,024	498	144,046	—	144,046
セグメント間の 内部純営業収益	5,150	1,674	(560)	3,629	9,893	(9,893)	—
計	136,035	11,314	2,463	4,127	153,940	(9,893)	144,046
販売費・ 一般管理費	125,233	18,729	1,316	3,271	148,551	(9,625)	138,926
営業利益（また は営業損失）	10,801	(7,415)	1,147	856	5,388	(268)	5,120

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国（香港、上海）、シンガポール

北米・・・・・・アメリカ

(前連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	202,863	36,649	3,082	1,016	243,612	—	243,612
セグメント間の 内部純営業収益	11,228	7,140	514	4,694	23,577	(23,577)	—
計	214,091	43,790	3,597	5,710	267,190	(23,577)	243,612
販売費・ 一般管理費	206,760	46,196	2,951	4,943	260,851	(21,813)	239,038
営業利益(また は営業損失)	7,331	(2,406)	645	767	6,338	(1,764)	4,573

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

アジア……中国(香港、上海)、シンガポール

北米……アメリカ

(3) 販売費・一般管理費のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254百万円であり、その内訳はのれん償却額であります。

【海外売上高】(純営業収益)

(前中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(純営業収益)	21,762	2,439	24,201
II 連結純営業収益			150,988
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	14.4%	1.6%	16.0%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国(香港、上海)、シンガポール

(当中間連結会計期間) (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)が、連結純営業収益の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(前連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(純営業収益)	30,812	4,404	35,217
II 連結純営業収益			243,612
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	12.6%	1.8%	14.5%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国(香港、上海)、シンガポール

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.10円	1株当たり純資産額 969.91円	1株当たり純資産額 996.44円
1株当たり中間純利益 35.98円	1株当たり中間純損失 15.46円	1株当たり当期純利益 11.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10.89円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
1株当たり中間(当期)純利益 金額または中間純損失金額			
中間(当期)純利益または 中間純損失(△)	25,799	△11,081	8,137
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益または 中間純損失(△)	25,799	△11,081	8,137
期中平均株式数(千株)	717,023	716,985	717,004
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	△283	—	△280
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	(5)	—	(5)
(うち社債償還益(税額相当 額控除後))	(△288)	—	(△285)
普通株式増加数(千株)	8,467	—	4,245
(うち転換社債)	(8,467)	—	(4,245)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>① 新株引受権 (成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・19年9月末現在個数 375個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・19年9月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>① 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・19年9月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・19年9月末現在個数 1,130個</li> </ul>	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>① 新株引受権 (成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・20年9月末現在個数 375個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・20年9月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>① 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・20年9月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・20年9月末現在個数 1,130個</li> </ul>	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>① 新株引受権 (成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・20年3月末現在個数 375個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・20年3月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>① 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・20年3月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・20年3月末現在個数 1,130個</li> </ul>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金・預金	29,916	18,259	23,678
預託金	94,905	90,622	108,147
トレーディング商品	※3 5,671,070	※3 8,536,107	※3 4,968,218
商品有価証券等	※1 5,276,432	※1 6,004,977	※1 4,292,988
デリバティブ取引	394,638	2,531,129	675,230
約定見返勘定	—	—	7,895
営業投資有価証券等	52,477	52,312	55,261
営業貸付金	—	1,615	—
信用取引資産	158,213	91,823	92,584
信用取引貸付金	124,430	73,921	83,794
信用取引借証券担保金	33,783	17,901	8,789
有価証券担保貸付金	4,247,088	4,660,569	4,278,025
借入有価証券担保金	3,387,878	3,631,503	3,560,141
現先取引貸付金	859,210	1,029,065	717,883
立替金	277	330	176
短期差入保証金	41,081	93,876	87,507
短期貸付金	640	10,166	7,117
親会社株式	621	550	530
未収還付法人税等	—	1,367	8,413
繰延税金資産	9,657	9,285	8,929
その他の流動資産	50,090	50,496	32,588
貸倒引当金	△55	△377	△65
流動資産計	10,355,985	13,617,006	9,679,010
固定資産			
有形固定資産	※2 23,877	※2 24,373	※2 25,178
無形固定資産	30,831	43,018	38,051
投資その他の資産	215,410	245,024	243,850
投資有価証券	※3 176,572	※3 189,521	※3 188,218
長期貸付金	20,140	36,901	36,921
長期差入保証金	17,321	17,350	17,350
その他	3,284	4,013	3,274
貸倒引当金	△1,908	△2,762	△1,915
固定資産計	270,120	312,416	307,079
資産合計	10,626,105	13,929,422	9,986,090

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
トレーディング商品	3,629,541	5,030,458	3,510,929
商品有価証券等	※1 3,366,105	※1 2,820,698	※1 3,020,277
デリバティブ取引	263,435	2,209,759	490,652
約見返勘定	174,597	164,839	—
信用取引負債	74,325	51,757	28,750
信用取引借入金	※3 62,851	※3 43,259	※3 19,770
信用取引貸証券受入金	11,473	8,497	8,980
有価証券担保借入金	3,682,408	5,121,090	3,538,242
有価証券貸借取引受入金	3,203,898	3,946,005	2,662,111
現先取引借入金	478,510	1,175,085	876,130
預り金	137,116	90,813	84,260
受入保証金	132,589	297,601	226,190
短期借入金	※3 1,518,800	※3 1,884,200	※3 1,370,300
1年内返済予定の長期借入金	※5 34,000	※5 55,000	※5 8,000
コマーシャル・ペーパー	194,000	85,500	141,300
1年内償還予定の社債	—	6,690	—
未払法人税等	9,285	503	—
賞与引当金	8,542	7,075	5,501
その他の流動負債	23,928	61,275	28,868
流動負債計	9,619,134	12,856,803	8,942,344
<b>固定負債</b>			
社債	—	99,319	3,200
長期借入金	※5 270,800	※5 284,900	※5 332,100
繰延税金負債	4,068	2,656	4,308
退職給付引当金	11,558	8,665	10,421
役員退職慰労引当金	236	—	300
その他の固定負債	293	1,459	259
固定負債計	286,956	396,999	350,590
<b>特別法上の準備金</b>			
証券取引責任準備金	※6 2,535	—	※6 2,737
金融商品取引責任準備金	—	※6 1,864	—
特別法上の準備金計	2,535	1,864	2,737
負債合計	9,908,627	13,255,667	9,295,672

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金			
資本準備金	416,944	416,944	416,944
資本剰余金合計	416,944	416,944	416,944
利益剰余金			
利益準備金	12,208	12,208	12,208
その他利益剰余金			
別途積立金	74,553	74,553	74,553
繰越利益剰余金	141,868	99,495	119,698
利益剰余金合計	228,630	186,256	206,459
株主資本合計	711,093	668,720	688,922
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,385	5,034	1,495
評価・換算差額等合計	6,385	5,034	1,495
純資産合計	717,478	673,754	690,418
負債・純資産合計	10,626,105	13,929,422	9,986,090

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第3期要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>営業収益</b>			
受入手数料	63,533	50,025	117,318
委託手数料	25,275	15,475	42,628
引受け・売出手数料	4,623	3,427	8,106
募集・売出しの取扱手数料	14,486	12,553	24,947
その他の受入手数料	19,147	18,569	41,636
トレーディング損益 ※1	57,147	40,121	85,255
営業投資有価証券等損益	2,374	4,488	1,666
その他の商品売買損益	0	0	0
金融収益	25,380	26,579	50,783
営業収益計	148,435	121,214	255,024
<b>金融費用</b>			
純営業収益	129,564	98,752	212,690
販売費・一般管理費	104,282	100,958	205,831
取引関係費	33,916	26,147	65,092
人件費	37,195	36,835	69,517
不動産関係費	11,749	11,651	23,799
事務費	11,563	12,867	26,135
減価償却費 ※2	6,479	8,675	14,623
租税公課	1,149	1,097	2,032
その他	2,229	3,684	4,629
営業利益又は営業損失(△)	25,281	△2,205	6,858
営業外収益 ※3	2,537	4,589	3,679
営業外費用 ※4	2,138	1,866	4,336
経常利益	25,680	517	6,202
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	59	61	64
貸倒引当金戻入額	68	—	48
固定資産売却益 ※5	191	130	549
金融商品取引責任準備金戻入	—	874	—
特別利益計	319	1,066	662
<b>特別損失</b>			
投資有価証券売却損	—	1	72
投資有価証券評価損 ※6	229	22,375	6,320
証券取引責任準備金繰入れ	251	—	452
役員退職慰労引当金繰入れ額	167	—	167
固定資産売却損 ※7	0	—	0
減損損失 ※8	885	1,473	2,360
抱合せ株式消滅差損	—	320	—
特別損失計	1,534	24,170	9,374

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第3期要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	24,465	△22,586	△2,509
法人税、住民税及び事業税	9,335	66	809
法人税等調整額	△2,871	△6,586	849
法人税等合計		△6,520	
中間純利益又は中間純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期要約株主資本等変 動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	416,944	416,944	416,944
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	505	—	505
当中間期変動額			
自己株式の処分	2	—	2
自己株式の消却	△507	—	△507
親会社との株式交換	0	—	0
当中間期変動額合計	△505	—	△505
当中間期末残高	—	—	—
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	417,449	416,944	417,449
当中間期変動額			
自己株式の処分	2	—	2
自己株式の消却	△507	—	△507
親会社との株式交換	0	—	0
当中間期変動額合計	△505	—	△505
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	12,208	12,208	12,208
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	12,208	12,208	12,208
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	74,553	74,553	74,553
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	74,553	74,553	74,553

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期要約株主資本等変 動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	145,482	119,698	145,482
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169
自己株式の消却	△8,708	—	△8,708
当中間期変動額合計	△3,614	△20,202	△25,784
当中間期末残高	141,868	99,495	119,698
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	232,244	206,459	232,244
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169
自己株式の消却	△8,708	—	△8,708
当中間期変動額合計	△3,614	△20,202	△25,784
当中間期末残高	228,630	186,256	206,459
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△9,100	—	△9,100
<b>当中間期変動額</b>			
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	13	—	13
自己株式の消却	9,216	—	9,216
親会社との株式交換	3	—	3
当中間期変動額合計	9,100	—	9,100
当中間期末残高	—	—	—
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	706,112	688,922	706,112
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	15	—	15
自己株式の消却	—	—	—
親会社との株式交換	3	—	3
当中間期変動額合計	4,980	△20,202	△17,189
当中間期末残高	711,093	668,720	688,922

(単位：百万円)

	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期要約株主資本等変 動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13,876	1,495	13,876
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,490	3,539	△12,381
当中間期変動額合計	△7,490	3,539	△12,381
当中間期末残高	6,385	5,034	1,495
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	13,876	1,495	13,876
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,490	3,539	△12,381
当中間期変動額合計	△7,490	3,539	△12,381
当中間期末残高	6,385	5,034	1,495
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	719,988	690,418	719,988
当中間期変動額			
剰余金の配当	△12,907	△4,137	△12,907
中間純利益又は中間純損失 (△)	18,001	△16,065	△4,169
自己株式の取得	△132	—	△132
自己株式の処分	15	—	15
自己株式の消却	—	—	—
親会社との株式交換	3	—	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,490	3,539	△12,381
当中間期変動額合計	△2,509	△16,663	△29,570
当中間期末残高	717,478	673,754	690,418

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法                      トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券                      償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券                      ア. 時価のあるもの                      当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      イ. 時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資                      投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券                      同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式                      同左</p> <p>③ その他有価証券                      ア. 時価のあるもの                      同左                      イ. 時価のないもの                      同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券                      同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式                      同左</p> <p>③ その他有価証券                      ア. 時価のあるもの                      当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      イ. 時価のないもの                      同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資                      同左</p>

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 410 566 469"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ148百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 410 997 469"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 410 1428 469"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益は、472百万円減少し、税引前当期純損失は472百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。            なお、この変更により、当中間会計期間の発生額60百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額167百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前中間純利益は227百万円減少しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金            証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            (追加情報)            従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金            証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。            (追加情報)            従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。            なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、当中間会計期間の特別利益(同責任準備金戻入)が214百万円増加し、税引前中間純損失が214百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。            なお、この変更により、当事業年度の発生額124百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額167百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ124百万円減少し、税引前当期純損失は292百万円増加しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金            証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引） ヘッジ対象…外貨建金融資産（その他有価証券） イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 _____</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 イ. 金利変動リスク ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当中間会計期間よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則どおりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ1,631,745百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末 (平成20年3月31日現在)																																																																								
<p>※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式・ワラント</td> <td style="text-align: right;">500,781</td> <td style="text-align: right;">31,057</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">4,615,759</td> <td style="text-align: right;">3,333,857</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">89,627</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,263</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,276,432</td> <td style="text-align: right;">3,366,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 22,664百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 百万円</p> <p>トレーディング商品 831,464 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券419,521百万円を差し入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券32,480百万円、投資有価証券18,351百万円、トレーディング商品2,414百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券11,992百万円を差し入れております。</p> <p>担保資産の対象となる債務 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,900</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">62,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,115,751</td> </tr> </table>	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	株式・ワラント	500,781	31,057	債券	4,615,759	3,333,857	受益証券	89,627	1,191	その他	70,263	-	合計	5,276,432	3,366,105	短期借入金	1,052,900	信用取引借入金	62,851	計	1,115,751	<p>※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式・ワラント</td> <td style="text-align: right;">442,157</td> <td style="text-align: right;">10,260</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">5,371,987</td> <td style="text-align: right;">2,810,438</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">157,660</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,172</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,004,977</td> <td style="text-align: right;">2,820,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 24,436百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 百万円</p> <p>トレーディング商品 782,160 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券683,245百万円を差し入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券36,654百万円、投資有価証券14,118百万円、トレーディング商品2,339百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券10,129百万円、トレーディング商品2,030百万円を差し入れております。</p> <p>担保資産の対象となる債務 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,500</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,137,759</td> </tr> </table>	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	株式・ワラント	442,157	10,260	債券	5,371,987	2,810,438	受益証券	157,660	-	その他	33,172	-	合計	6,004,977	2,820,698	短期借入金	1,094,500	信用取引借入金	43,259	計	1,137,759	<p>※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式・ワラント</td> <td style="text-align: right;">227,103</td> <td style="text-align: right;">13,532</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3,854,511</td> <td style="text-align: right;">3,006,744</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">95,071</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116,302</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,292,988</td> <td style="text-align: right;">3,020,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 23,363百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 百万円</p> <p>トレーディング商品 794,475 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券520,371百万円を差し入れております。 また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券22,800百万円、投資有価証券14,533百万円、トレーディング商品7,932百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品10,237百万円、短期借入有価証券2,058百万円を差し入れております。</p> <p>担保資産の対象となる債務 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,400</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">19,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942,169</td> </tr> </table>	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	株式・ワラント	227,103	13,532	債券	3,854,511	3,006,744	受益証券	95,071	-	その他	116,302	-	合計	4,292,988	3,020,277	短期借入金	922,400	信用取引借入金	19,769	計	942,169
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)																																																																								
株式・ワラント	500,781	31,057																																																																								
債券	4,615,759	3,333,857																																																																								
受益証券	89,627	1,191																																																																								
その他	70,263	-																																																																								
合計	5,276,432	3,366,105																																																																								
短期借入金	1,052,900																																																																									
信用取引借入金	62,851																																																																									
計	1,115,751																																																																									
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)																																																																								
株式・ワラント	442,157	10,260																																																																								
債券	5,371,987	2,810,438																																																																								
受益証券	157,660	-																																																																								
その他	33,172	-																																																																								
合計	6,004,977	2,820,698																																																																								
短期借入金	1,094,500																																																																									
信用取引借入金	43,259																																																																									
計	1,137,759																																																																									
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)																																																																								
株式・ワラント	227,103	13,532																																																																								
債券	3,854,511	3,006,744																																																																								
受益証券	95,071	-																																																																								
その他	116,302	-																																																																								
合計	4,292,988	3,020,277																																																																								
短期借入金	922,400																																																																									
信用取引借入金	19,769																																																																									
計	942,169																																																																									

第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末 (平成20年3月31日現在)																																																																														
4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>12,166</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>62,851</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>3,202,440</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>478,357</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>7,798</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>113,642</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>33,783</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,988,849</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>853,177</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>64,118</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,166	信用取引借入金の本担保証券	62,851	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,202,440	現先取引で売却した有価証券	478,357	その他担保として差し入れた有価証券	7,798	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	113,642	信用取引借証券	33,783	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,988,849	現先取引で買い付けた有価証券	853,177	その他担保として受け入れた有価証券	64,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>43,259</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,027,630</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,177,324</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>56,609</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>17,901</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,072,688</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>1,020,318</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>80,604</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,396	信用取引借入金の本担保証券	43,259	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,027,630	現先取引で売却した有価証券	1,177,324	その他担保として差し入れた有価証券	2,715	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	56,609	信用取引借証券	17,901	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,072,688	現先取引で買い付けた有価証券	1,020,318	その他担保として受け入れた有価証券	80,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>8,697</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>19,770</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,657,633</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>879,129</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>68,496</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,789</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,310,958</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>714,292</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>59,033</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	8,697	信用取引借入金の本担保証券	19,770	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,657,633	現先取引で売却した有価証券	879,129	その他担保として差し入れた有価証券	4,219	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	68,496	信用取引借証券	8,789	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,310,958	現先取引で買い付けた有価証券	714,292	その他担保として受け入れた有価証券	59,033
種 類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	12,166																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	62,851																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,202,440																																																																															
現先取引で売却した有価証券	478,357																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	7,798																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	113,642																																																																															
信用取引借証券	33,783																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,988,849																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	853,177																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	64,118																																																																															
種 類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	7,396																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	43,259																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,027,630																																																																															
現先取引で売却した有価証券	1,177,324																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	2,715																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	56,609																																																																															
信用取引借証券	17,901																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,072,688																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	1,020,318																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	80,604																																																																															
種 類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	8,697																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	19,770																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,657,633																																																																															
現先取引で売却した有価証券	879,129																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	4,219																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	68,496																																																																															
信用取引借証券	8,789																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,310,958																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	714,292																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	59,033																																																																															
<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)175,500百万円が含まれております。</p>	<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)201,500百万円が含まれております。</p>	<p>※5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)207,500百万円が含まれております。</p>																																																																														
<p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条</p>	<p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条</p>																																																																														

第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第3期末 (平成20年3月31日現在)																								
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の 総額</td> <td style="text-align: right;">154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が19百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズ（USA）および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが行う有価証券貸借取引のネットエクスポージャーに対して、債務保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。</p>	当座貸越極度額の 総額	154,350百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ（香港）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の 総額</td> <td style="text-align: right;">164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">164,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が14百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ58,716百万円および5,900百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	—	差引額	5,000	当座貸越極度額の 総額	164,350百万円	借入実行残高	—	差引額	164,350	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の 総額</td> <td style="text-align: right;">154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が16百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズ（USA）および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが行う有価証券貸借取引のネットエクスポージャーに対して、債務保証を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p>	当座貸越極度額の 総額	154,350百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350
当座貸越極度額の 総額	154,350百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	154,350																									
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
貸出実行残高	—																									
差引額	5,000																									
当座貸越極度額の 総額	164,350百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	164,350																									
当座貸越極度額の 総額	154,350百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	154,350																									

## (中間損益計算書関係)

第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
※1. トレーディング損益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">実現 損益</th> <th style="text-align: right;">評価 損益</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> <td style="text-align: right;">6,817</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">9,623</td> <td style="text-align: right;">37,439</td> <td style="text-align: right;">47,062</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△18,324</td> <td style="text-align: right;">19,720</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△6,830</td> <td style="text-align: right;">63,977</td> <td style="text-align: right;">57,147</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレーディング損益	1,870	6,817	8,688	債券等トレーディング損益	9,623	37,439	47,062	その他のトレーディング損益	△18,324	19,720	1,396	計	△6,830	63,977	57,147	※1. トレーディング損益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">実現 損益</th> <th style="text-align: right;">評価 損益</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△9,629</td> <td style="text-align: right;">12,613</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△32,374</td> <td style="text-align: right;">67,465</td> <td style="text-align: right;">35,090</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">14,414</td> <td style="text-align: right;">△12,367</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△27,589</td> <td style="text-align: right;">67,711</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレーディング損益	△9,629	12,613	2,984	債券等トレーディング損益	△32,374	67,465	35,090	その他のトレーディング損益	14,414	△12,367	2,046	計	△27,589	67,711	40,121	※1. トレーディング損益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">実現 損益</th> <th style="text-align: right;">評価 損益</th> <th style="text-align: right;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△21,926</td> <td style="text-align: right;">33,745</td> <td style="text-align: right;">11,819</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">91,018</td> <td style="text-align: right;">44,938</td> <td style="text-align: right;">135,957</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△49,900</td> <td style="text-align: right;">△12,620</td> <td style="text-align: right;">△62,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,191</td> <td style="text-align: right;">66,063</td> <td style="text-align: right;">85,255</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレーディング損益	△21,926	33,745	11,819	債券等トレーディング損益	91,018	44,938	135,957	その他のトレーディング損益	△49,900	△12,620	△62,521	計	19,191	66,063	85,255
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレーディング損益	1,870	6,817	8,688																																																																							
債券等トレーディング損益	9,623	37,439	47,062																																																																							
その他のトレーディング損益	△18,324	19,720	1,396																																																																							
計	△6,830	63,977	57,147																																																																							
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレーディング損益	△9,629	12,613	2,984																																																																							
債券等トレーディング損益	△32,374	67,465	35,090																																																																							
その他のトレーディング損益	14,414	△12,367	2,046																																																																							
計	△27,589	67,711	40,121																																																																							
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレーディング損益	△21,926	33,745	11,819																																																																							
債券等トレーディング損益	91,018	44,938	135,957																																																																							
その他のトレーディング損益	△49,900	△12,620	△62,521																																																																							
計	19,191	66,063	85,255																																																																							
※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	2,087	無形固定資産	4,366	投資その他の資産	24	計	6,479	※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	2,529	無形固定資産	6,119	投資その他の資産	26	計	8,675	※2. 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,653</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,623</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	4,921	無形固定資産	9,653	投資その他の資産	48	計	14,623																																										
	百万円																																																																									
有形固定資産	2,087																																																																									
無形固定資産	4,366																																																																									
投資その他の資産	24																																																																									
計	6,479																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	2,529																																																																									
無形固定資産	6,119																																																																									
投資その他の資産	26																																																																									
計	8,675																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	4,921																																																																									
無形固定資産	9,653																																																																									
投資その他の資産	48																																																																									
計	14,623																																																																									
※3. 営業外収益のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>社債償還益</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	1,089百万円	社債償還益	481百万円	※3. 営業外収益のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,238百万円	※3. 営業外収益のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>社債償還益</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	1,694百万円	社債償還益	481百万円																																																														
受取配当金	1,089百万円																																																																									
社債償還益	481百万円																																																																									
受取配当金	3,238百万円																																																																									
受取配当金	1,694百万円																																																																									
社債償還益	481百万円																																																																									
※4. 営業外費用のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資事業有限責任組合等出資損失</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資事業有限責任組合等出資損失	1,061百万円	※4. 営業外費用のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合等出資損失</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </tbody> </table>	移転関連費用	571百万円	投資事業有限責任組合等出資損失	284百万円	※4. 営業外費用のうち主なもの <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合等出資損失</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	829百万円	投資事業有限責任組合等出資損失	1,540百万円																																																														
投資事業有限責任組合等出資損失	1,061百万円																																																																									
移転関連費用	571百万円																																																																									
投資事業有限責任組合等出資損失	284百万円																																																																									
固定資産除却損	829百万円																																																																									
投資事業有限責任組合等出資損失	1,540百万円																																																																									
※5. 固定資産売却益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	149百万円	土地	19百万円	器具備品	21百万円	※5. 固定資産売却益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">△219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他(借地権)	259百万円	土地	90百万円	建物	△219百万円	※5. 固定資産売却益の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他(借地権)	281百万円	建物	208百万円	土地	37百万円	器具備品	21百万円																																																				
建物	149百万円																																																																									
土地	19百万円																																																																									
器具備品	21百万円																																																																									
その他(借地権)	259百万円																																																																									
土地	90百万円																																																																									
建物	△219百万円																																																																									
その他(借地権)	281百万円																																																																									
建物	208百万円																																																																									
土地	37百万円																																																																									
器具備品	21百万円																																																																									
※6. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。	※6. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。	※6. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。																																																																								
※7. 固定資産売却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	0百万円		※7. 固定資産売却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	器具備品	0百万円																																																																				
器具備品	0百万円																																																																									
器具備品	0百万円																																																																									

第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※8. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※8. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※8. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>業務システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都千代田区</td> <td rowspan="2">本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td rowspan="2">社員寮</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都葛飾区</td> <td rowspan="2">社員寮</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	ソフトウェア	590	東京都千代田区	本社オフィス	建物	245	器具備品	10	東京都中央区	統合廃止予定店舗	建物	28	北海道函館市	移転廃止店舗	建物	4	茨城県水戸市	移転廃止店舗	建物	3	兵庫県西宮市	社員寮	建物	1	器具備品	0	東京都葛飾区	社員寮	建物	0	器具備品	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">業務システム</td> <td>リース資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>さいたま市他5箇所</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78	ソフトウェア	608	本社オフィス	建物	610	器具備品	94	電話加入権	14	さいたま市他5箇所	店舗設備	建物	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">業務システム</td> <td>リース資産</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中村区他9箇所</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市他1箇所</td> <td>その他</td> <td>建物・器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	840	ソフトウェア	1,115	本社オフィス	建物	245	器具備品	10	名古屋市中村区他9箇所	店舗設備	建物	146	兵庫県西宮市他1箇所	その他	建物・器具備品	1
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																	
東京都千代田区他	業務システム	ソフトウェア	590																																																																																	
東京都千代田区	本社オフィス	建物	245																																																																																	
		器具備品	10																																																																																	
東京都中央区	統合廃止予定店舗	建物	28																																																																																	
北海道函館市	移転廃止店舗	建物	4																																																																																	
茨城県水戸市	移転廃止店舗	建物	3																																																																																	
兵庫県西宮市	社員寮	建物	1																																																																																	
		器具備品	0																																																																																	
東京都葛飾区	社員寮	建物	0																																																																																	
		器具備品	0																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																	
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78																																																																																	
		ソフトウェア	608																																																																																	
	本社オフィス	建物	610																																																																																	
		器具備品	94																																																																																	
		電話加入権	14																																																																																	
	さいたま市他5箇所	店舗設備	建物	66																																																																																
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																	
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	840																																																																																	
		ソフトウェア	1,115																																																																																	
	本社オフィス	建物	245																																																																																	
		器具備品	10																																																																																	
名古屋市中村区他9箇所	店舗設備	建物	146																																																																																	
兵庫県西宮市他1箇所	その他	建物・器具備品	1																																																																																	
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>更改による廃止に伴うソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗、社員寮の改修による廃棄資産の建物および器具備品について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（885百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃止資産の建物・器具備品・電話加入権について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能額まで減額し、減損損失（1,473百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・電話加入権については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、リース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※9. 抱合せ株式消滅差損 当社の100%子会社である三菱UFJウェルスマネジメント証券（株）を当社への吸収合併したことに伴う差損であります。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能額まで減額し、減損損失（2,360百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、リース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>																																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	8,949	104	9,054	—
合計	8,949	104	9,054	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,054千株は、消却による減少9,037千株、親会社との株式交換に伴う減少3千株および単元未満株式の買増請求による減少13千株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	8,949	104	9,054	—
合計	8,949	104	9,054	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,054千株は、消却による減少9,037千株、親会社との株式交換に伴う減少3千株および単元未満株式の買増請求による減少13千株であります。

## (リース取引関係)

第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,570</td> <td>5,190</td> <td>4,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,413</td> <td>5,393</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,983</td> <td>10,583</td> <td>14,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,916</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	9,570	5,190	4,379	ソフトウェア	15,413	5,393	10,020	合計	24,983	10,583	14,399	1年内	4,041百万円	1年超	10,959	合計	15,000	支払リース料	2,278百万円	減価償却費相当額	2,097	支払利息相当額	224	1年内	4,060百万円	1年超	9,855	合計	13,916	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日がリース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,754</td> <td>4,727</td> <td>37</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,172</td> <td>7,366</td> <td>37</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,927</td> <td>12,094</td> <td>75</td> <td>9,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,728</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,754	4,727	37	1,989	ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768	合計	21,927	12,094	75	9,757	1年内	3,362百万円	1年超	7,047	合計	10,410	支払リース料	1,968百万円	リース資産減損勘定の取崩額	766	減価償却費相当額	1,803	支払利息相当額	159	減損損失	78	1年内	5,051百万円	1年超	9,676	合計	14,728	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,163</td> <td>5,746</td> <td>709</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,397</td> <td>6,484</td> <td>-</td> <td>8,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,561</td> <td>12,230</td> <td>709</td> <td>11,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,955百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,949</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 766百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,304</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	9,163	5,746	709	2,708	ソフトウェア	15,397	6,484	-	8,912	合計	24,561	12,230	709	11,621	1年内	3,955百万円	1年超	8,994	合計	12,949	支払リース料	4,501百万円	リース資産減損勘定の取崩額	74	減価償却費相当額	4,140	支払利息相当額	421	減損損失	840	1年内	4,138百万円	1年超	10,165	合計	14,304
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
器具備品	9,570	5,190	4,379																																																																																																																					
ソフトウェア	15,413	5,393	10,020																																																																																																																					
合計	24,983	10,583	14,399																																																																																																																					
1年内	4,041百万円																																																																																																																							
1年超	10,959																																																																																																																							
合計	15,000																																																																																																																							
支払リース料	2,278百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,097																																																																																																																							
支払利息相当額	224																																																																																																																							
1年内	4,060百万円																																																																																																																							
1年超	9,855																																																																																																																							
合計	13,916																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																				
器具備品	6,754	4,727	37	1,989																																																																																																																				
ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768																																																																																																																				
合計	21,927	12,094	75	9,757																																																																																																																				
1年内	3,362百万円																																																																																																																							
1年超	7,047																																																																																																																							
合計	10,410																																																																																																																							
支払リース料	1,968百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	766																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,803																																																																																																																							
支払利息相当額	159																																																																																																																							
減損損失	78																																																																																																																							
1年内	5,051百万円																																																																																																																							
1年超	9,676																																																																																																																							
合計	14,728																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																				
器具備品	9,163	5,746	709	2,708																																																																																																																				
ソフトウェア	15,397	6,484	-	8,912																																																																																																																				
合計	24,561	12,230	709	11,621																																																																																																																				
1年内	3,955百万円																																																																																																																							
1年超	8,994																																																																																																																							
合計	12,949																																																																																																																							
支払リース料	4,501百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	74																																																																																																																							
減価償却費相当額	4,140																																																																																																																							
支払利息相当額	421																																																																																																																							
減損損失	840																																																																																																																							
1年内	4,138百万円																																																																																																																							
1年超	10,165																																																																																																																							
合計	14,304																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

当中間会計期間において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,606	7,606	—

(注) 関連会社株式について減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成20年3月31日現在)

当事業年度において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,000.69円 1株当たり中間純利益 25.11円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24.42円	1株当たり純資産額 939.71円 1株当たり中間純損失 22.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 962.95円 1株当たり当期純損失 5.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
1株当たり中間純利益金額 または中間(当期)純損失金額			
中間純利益または中間(当期)純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益または中間(当期)純損失(△)	18,001	△16,065	△4,169
期中平均株式数(千株)	717,028	716,985	717,007
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額	△283	—	—
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	(5)	(—)	(—)
(うち社債償還益(税額相当 額控除後))	(△288)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	8,467	—	—
(うち転換社債)	(8,467)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			2014年満期ユーロ円建転換社債(平成19年5月25日付で額面により繰上償還しております。)。 なお、この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第4期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第3期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第3期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
平成20年6月26日  
関東財務局長に提出
  
- (2) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成20年5月19日  
関東財務局長に提出
  
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第3期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年10月7日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 素子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債について、従来相殺表示していたが、当中間連結会計期間より総額で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川本 修司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 素子	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債について、従来相殺表示していたが、当中間会計期間より総額で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。